

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2026年1月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2026年1月30日現在)

当月の東京株式市場は、衆議院の解散観測などを背景に月半ばまで上昇しましたが、その後は財政悪化懸念や為替動向への警戒感から上値の重い推移となりました。人工知能(AI)関連の需要拡大期待を背景に半導体株が上昇する中、株価は堅調に推移して始まりました。中国がレアアースの輸出規制強化を検討しているとの報道を受け、日中関係の悪化懸念が重しとなる場面もありましたが、高市首相の衆議院解散観測が強まると、政策推進への期待から海外投資家の買いが優勢となり、TOPIX、日経平均株価は共に月半ばに史上最高値を更新しました。しかしその後は、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧対立への懸念に加え、衆議院選挙戦で与野党から食品消費税の減税方針が打ち出されたことを背景に、財政悪化が懸念されて国内長期金利が上昇したことが重しとなり、株価は軟調な推移に転じました。米欧間の対立懸念が後退すると一時的に持ち直しましたが、日米当局による為替介入への警戒感から円相場が対ドルで急伸したことや、衆議院選挙の先行き不透明感から上値の重いまま月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+4.62%、日経平均株価は+5.93%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	98.6%	東証プライム	97.5%	電気機器	22.1%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証スタンダード	0.8%	銀行業	12.2%
投資信託・投資証券	-	東証グロース	0.3%	建設業	8.0%
現金・その他	1.4%	その他市場	-	輸送用機器	7.6%
				卸売業	6.1%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2026年1月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.96%	6.41%	20.34%	29.31%	68.24%	435.43%
ベンチマーク	4.62%	7.21%	22.54%	31.07%	94.19%	424.84%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
 ※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)
 * TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
 * 東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)	
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円
第24期(2025.12.01)	0円

純資産総額	153.7 億円	(2026年1月30日現在)
-------	----------	----------------

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年12月30日現在)			
	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.1%
2	日立製作所	電気機器	4.9%
3	ソニーグループ	電気機器	4.0%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
5	伊藤忠商事	卸売業	3.3%
6	大成建設	建設業	2.3%
7	横浜フィナンシャルグループ	銀行業	2.2%
8	きんでん	建設業	2.2%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
10	リクルートホールディングス	サービス業	2.0%

(組入銘柄数: 179) 上位10銘柄合計 32.1% (対純資産総額比率)

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

当初設定日(2001年11月28日)~2026年1月30日

2026年1月30日時点

基準価額	56,193円
純資産総額	20.10億円

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+7.5%	+4.6%
3カ月間	+12.9%	+7.2%
6カ月間	+31.5%	+22.5%
1年間	+42.8%	+31.1%
3年間	+132.5%	+94.2%
5年間	+181.2%	+122.5%
年初来	+7.5%	+4.6%
設定来	+461.9%	+426.3%



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

「分配の推移」

(1万円当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1~18期	合計: 0円
第19期 (20.03)	0円
第20期 (21.03)	0円
第21期 (22.03)	0円
第22期 (23.03)	0円
第23期 (24.03)	0円
第24期 (25.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	116	97.9%	銀行業	14.2%
国内株式先物	---	---	電気機器	12.9%
不動産投資信託等	---	---	輸送用機器	9.0%
コール・ローン、その他	---	2.1%	機械	7.6%
合計	116	100.0%	卸売業	6.5%
国内株式 市場・上場別構成	合計97.9%		建設業	6.5%
東証プライム市場	---	97.7%	非鉄金属	6.2%
東証スタンダード市場	---	0.2%	化学	5.7%
東証グロース市場	---	---	不動産業	4.2%
地方市場・その他	---	---	その他	25.1%
組入上位10銘柄	合計34.9%			
銘柄名			東証33業種名	比率
三井住友フィナンシャルG			銀行業	4.9%
三菱UFJフィナンシャルG			銀行業	4.6%
トヨタ自動車			輸送用機器	4.2%
住友電工			非鉄金属	4.2%
小松製作所			機械	3.6%
日本電気			電気機器	3.3%
キオクシアホールディングス			電気機器	2.9%
丸紅			卸売業	2.6%
東京海上HD			保険業	2.4%
三井物産			卸売業	2.4%

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】国内株式市場は上昇しました。米半導体株指数の大幅上昇を好感し、堅調に始まりました。その後、日中関係の悪化が懸念される局面もありましたが、衆議院解散の観測報道を受けて、月半ばにかけて株価は大幅に上昇しました。高市首相が衆議院解散を表明すると、与野党が消費減税を公約に掲げる方針と報じられたことを受けて長期金利が急騰したほか、円高の進行も相まって、株価は上昇幅を縮小しました。

【運用経過】ポートフォリオの構築に際しては、日米の政策動向を勘案しつつ、今後の業績回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当金の増額などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。具体的には、米国の関税影響の不透明感が後退し、次期以降の業績回復が期待される自動車関連株や、市況低迷による業績悪化が一巡し、成長事業に位置づけられる電子材料事業の拡大による業績回復に注目した化学品関連株などのウエートを引き上げました。一方で、設備投資の増加の可能性が浮上し、当初注目の株主還元への期待が後退した電力関連株や、資本効率改善の余地が縮小傾向にあることを懸念した保険関連株などのウエートを引き下げました。このような売買や株価変動により、業種構成では電気機器、化学、金属製品などの比率が上昇し、電気・ガス業、保険業、情報・通信業などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

当初設定日(2001年11月30日)～2026年1月30日

2026年1月30日時点

基準価額	48,678円
純資産総額	3.24億円

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+4.2%	+4.6%
3カ月間	+2.0%	+7.2%
6カ月間	+17.5%	+22.5%
1年間	+24.8%	+31.1%
3年間	+94.6%	+94.2%
5年間	+98.2%	+122.5%
年初来	+4.2%	+4.6%
設定来	+386.8%	+441.9%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
 ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
 ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1～18期	合計: 0円
第19期	(20.03) 0円
第20期	(21.03) 0円
第21期	(22.03) 0円
第22期	(23.03) 0円
第23期	(24.03) 0円
第24期	(25.03) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	64	97.5%	電気機器	32.2%
国内株式先物	---	---	機械	9.9%
不動産投資信託等	---	---	非鉄金属	7.0%
コール・ローン、その他	---	2.5%	その他製品	6.6%
合計	64	100.0%	情報・通信業	6.6%
国内株式 市場・上場別構成	合計97.5%		精密機器	5.6%
東証プライム市場	---	97.5%	小売業	5.4%
東証スタンダード市場	---	---	サービス業	5.0%
東証グロース市場	---	---	化学	4.0%
地方市場・その他	---	---	その他	15.3%
組入上位10銘柄	合計45.9%			
住友電工	---	---	非鉄金属	7.0%
ソニーグループ	---	---	電気機器	5.7%
アドバンテスト	---	---	電気機器	5.6%
三菱重工業	---	---	機械	4.7%
リクルートホールディングス	---	---	サービス業	4.2%
キオクシアホールディングス	---	---	電気機器	4.0%
キーエンス	---	---	電気機器	3.9%
HOYA	---	---	精密機器	3.8%
富士通	---	---	電気機器	3.6%
三井不動産	---	---	不動産業	3.5%

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

国内株式市場は上昇しました。米半導体株指数の大幅上昇を好感し、堅調に始まりました。その後、日中関係の悪化が懸念される局面もありましたが、衆議院解散の観測報道を受けて、月半ばにかけて株価は大幅に上昇しました。高市首相が衆議院解散を表明すると、与野党が消費税減税を公約に掲げる方針と報じられたことを受けて長期金利が急騰したほか、円高の進行も相まって、株価は上昇幅を縮小しました。
 ベンチマークと比較して、業種では、非鉄金属や機械のオーバーウエートなどはプラスに寄与しましたが、銀行業のアンダーウエートやその他製品のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、事業環境の改善に対する期待が高まった半導体関連銘柄などはプラスに寄与しましたが、決算発表の内容が株式市場の期待を下回ったITサービス関連銘柄などがマイナス要因となりました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

世界株式 (A) / 大和住銀/T.ロウ・プライス 外国株式ファンドVA

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

◆基準価額の推移

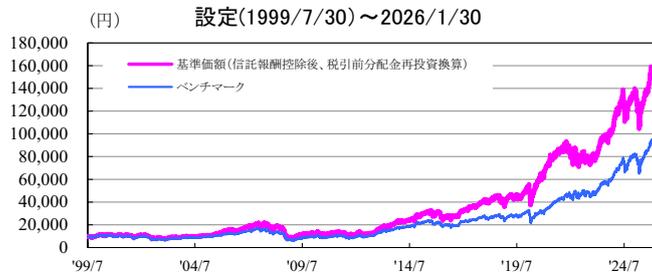


※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
 ※上記グラフの基準価額は、信託報酬1.485%税抜1.35%控除後のものです。

基準価額	119,098円
純資産総額	59.5億円
騰落率	
	基準価額
1ヵ月	3.3%
3ヵ月	4.0%
6ヵ月	19.2%
1年	18.4%
3年	100.7%
設定来	1091.0%

投資対象であるマザーファンド(国際株式マザーファンド)の運用状況

◆基準価額の推移



※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
 ※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、当マザーファンドのベンチマークです。
 ※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、設定日(1999年7月30日)の前営業日の終値を10,000として指数化しています。
 ※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、ドルベースのMSCIロクサイ・インデックスを投信協会のドル/円レートで委託会社が円に換算したものです。

基準価額	165,496円		
純資産総額	3,899.8億円		
騰落率			
	基準価額	ベンチマーク	差異
1ヵ月	3.4%	-0.1%	3.6%
3ヵ月	4.4%	3.6%	0.9%
6ヵ月	20.1%	14.4%	5.6%
1年	20.2%	18.8%	1.4%
3年	109.4%	106.3%	3.1%
設定来	1555.0%	871.2%	683.7%

(注)ファンドの騰落率は単純騰落率。
 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

◆上位組入銘柄

組入87銘柄中 上位10銘柄

順位	銘柄	国名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	4.9%
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.2%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	3.4%
4	UNILEVER PLC	イギリス	生活必需品	3.1%
5	BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	3.0%
6	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	2.9%
7	APPLE INC	アメリカ	情報技術	2.5%
8	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.5%
9	CITIGROUP INC	アメリカ	金融	2.4%
10	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	情報技術	2.4%

◆地域別配分

地域	組入比率
西欧	21.8%
東欧	0.0%
中東	0.0%
アフリカ	0.0%
北米	60.0%
中米	3.2%
南米	0.0%
アジア	12.8%
オセアニア	0.0%
その他	0.0%

◆業種別投資配分

業種	組入比率
エネルギー	2.2%
素材	1.2%
資本財・サービス	8.9%
一般消費財・サービス	8.3%
生活必需品	3.9%
ヘルスケア	6.6%
金融	13.9%
情報技術	44.8%
コミュニケーション・サービス	8.1%
公益事業	0.0%
不動産	0.0%
その他	0.0%

◆世界株式市場の今後の見通し

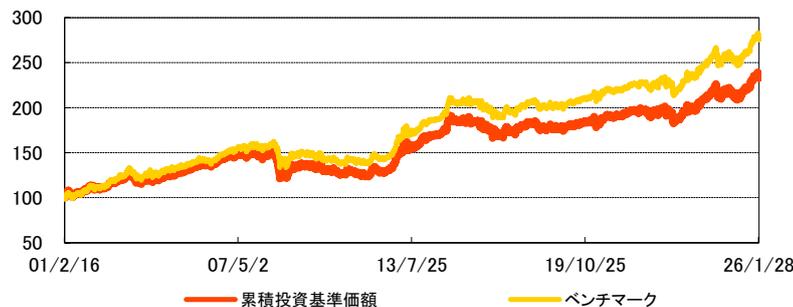
米国経済は景気後退や信用状態悪化の兆候は見られず、依然堅調です。経済活動は2026年の財政刺激策やAI関連の設備投資に下支えされると考えますが、一方で財政拡大と継続するAI投資という組み合わせは、インフレ圧力を再燃させ、長期金利(10年国債利回り)を押し上げ、株式全体のバリュエーションを低下させる可能性があります。この環境下ではエネルギー政策がインフレの安全弁として機能することが期待され、これが成功すれば現在の景気拡大が延長され、中間選挙のタイミングまでリスク資産の支援材料となる可能性があります。引き続きAIを中核テーマとしつつ、非米国や欧州の割安な優良企業への分散投資を強化し、持続的なリターンを提供を目指します。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なる元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

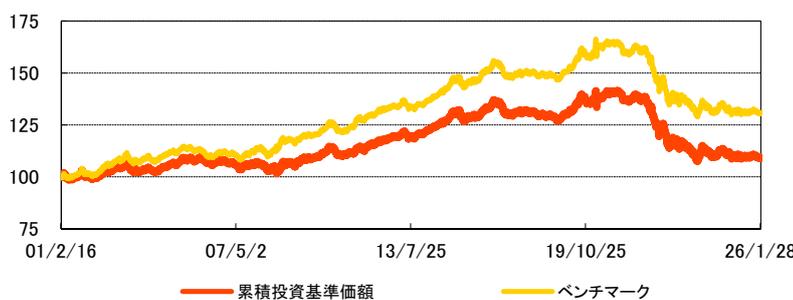
パフォーマンス (%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.90	1.13	6.11	7.66	25.75	22.06	134.39
ベンチマーク	-1.09	0.57	5.79	7.20	26.42	25.19	175.90

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

為替ヘッジあり

累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

パフォーマンス (%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.27	-0.97	-0.05	-0.44	-6.22	-22.06	9.44
ベンチマーク	-0.18	-0.91	0.09	-0.33	-5.22	-20.12	30.92

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

ファンドの投資方針

- 世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資します。
- 投資する公社債は、取得時において投資適格格付(BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。国債の他、投資適格格付を付与されている社債、資産担保証券等にも投資します。
- FTSE世界国債インデックスをベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
 「為替ヘッジなし」: FTSE世界国債インデックス(円ベース)
 「為替ヘッジあり」: FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)
- 為替ヘッジについては、「為替ヘッジなし」は原則として為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファンドデータ

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
基準価額	23,439円	10,944円
純資産総額	15.13億円	36.14億円
ファンド設定日	2001年2月16日	

税引前分配金

		為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
分配金累計額		0円	0円
第44期	2023年3月15日	0円	0円
第45期	2023年9月15日	0円	0円
第46期	2024年3月15日	0円	0円
第47期	2024年9月17日	0円	0円
第48期	2025年3月17日	0円	0円
第49期	2025年9月16日	0円	0円

FTSE世界国債インデックスとは

FTSE世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目録見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

世界債券 (A) / JDFワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジなし)

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

国別通貨別構成比率 (%)

国名	ベンチマーク	債券	通貨
米国	41.2	48.7	38.0
カナダ	1.9	1.9	1.9
メキシコ	0.9	3.2	0.9
南アフリカ	-	-	0.0
日本	8.7	8.7	10.5
オーストラリア	1.2	1.1	1.1
ニュージーランド	0.3	-	0.5
シンガポール	0.3	0.6	0.4
中国	10.9	8.8	10.6
マレーシア	0.5	0.6	0.6
韓国	-	1.1	1.1
インドネシア	-	0.1	0.4
ユーロ通貨圏	27.2	31.9	27.3
オーストリア	1.0	1.2	-
ベルギー	1.4	1.6	-
フィンランド	0.5	0.5	-
フランス	6.7	7.9	-
ドイツ	5.3	1.9	-
アイルランド	0.4	0.4	-
イタリア	6.2	10.8	-
ルクセンブルグ	-	0.9	-
オランダ	1.1	1.5	-
スペイン	4.0	5.0	-
ポルトガル	0.6	0.3	-
非ユーロ通貨圏	6.6	9.7	6.5
英国	5.4	6.8	5.3
デンマーク	0.2	0.3	0.2
スウェーデン	0.2	0.3	0.1
スイス	-	-	0.0
ポーランド	0.7	1.3	0.7
ノルウェー	0.2	0.5	0.2
チェコ	-	0.5	0.0
ハンガリー	-	0.1	-
イスラエル	0.4	-	0.4
国際機関	-	0.2	-
キャッシュ等	-	-16.5	-
合計	100.0	100.0	100.0

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2026年2月の構成比率
※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物(先物の売建てはマイナス表示)を含みます
※通貨は実質為替組入比率
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

組入債券の格付 (%)

AAA/Aaa	15.3
AA/Aa	41.2
A	31.2
BBB	11.0
BB	-
NR	1.3

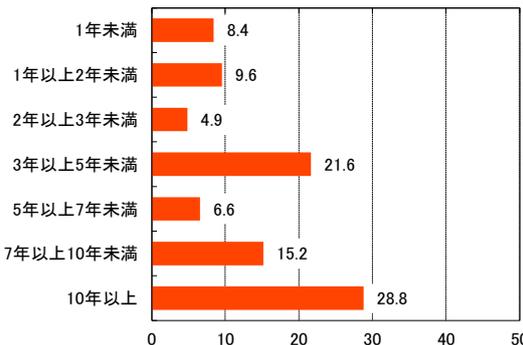
※S&P、ムーディーズのいずれか高い格付けを使用
※組入債券全体を100とした場合の構成比、マザーファンドベース

修正デュレーション (年)

当ファンド (*)	6.92
ベンチマーク	6.54

*マザーファンドベース

債券残存期間別比率 (%)



※ 比率は対純資産総額、マザーファンドベース、先物を含みません
※ TBA取引の売建てはマイナス表示しています

債券上位組入10銘柄 (%)

銘柄数 : 227

銘柄名	種別	国名	利率	償還年月日	比率
1 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2030/11/30	国債	アメリカ	3.500	2030/11/30	5.3
2 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2027/09/30	国債	アメリカ	3.500	2027/9/30	3.1
3 364 10年国債	国債	日本	0.100	2031/9/20	2.7
4 FRENCH REPUBLIC GOVERNMENT BOND OAT 2.75% 2029/02/25	国債	フランス	2.750	2029/2/25	2.6
5 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4% 2035/11/15	国債	アメリカ	4.000	2035/11/15	2.6
6 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.625% 2030/09/30	国債	アメリカ	3.625	2030/9/30	2.5
7 373 10年国債	国債	日本	0.600	2033/12/20	1.8
8 SPAIN GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/04/30	国債	スペイン	1.400	2028/4/30	1.3
9 UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2027/10/31	国債	アメリカ	4.125	2027/10/31	1.3
10 KOREA TREASURY BOND 2.5% 2030/09/10	国債	韓国	2.500	2030/9/10	1.1

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ①日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に分散投資を行ないます。
- ②資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行ないます。

設定来の運用実績 (2026年1月30日現在)



純資産総額	4.5 億円	(2026年1月30日現在)
-------	--------	----------------

商品概要	
形態	追加型投信 / 内外 / 資産複合
投資対象	日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2026年1月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.32%	1.78%	8.91%	10.47%	46.47%	237.49%
ベンチマーク	0.90%	3.44%	11.98%	16.41%	62.22%	309.05%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
 ※ベンチマーク：複合ベンチマーク(円ベース)
 ※複合ベンチマーク(円ベース)は、TOPIX(配当込)+1(25%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本/税引前配当込)*2(25%)、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(為替ヘッジなし、円ベース)+3(50%)から構成されています。
 ※複合ベンチマーク(円ベース)は設定日から2023年2月末まではTOPIX(配当込) (25%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本/税引前配当込) (25%)、FTSE日本国債インデックス(日本円ベース) (15%)、FTSE世界国債インデックス(除く日本) (10%)、FTSE世界マーカークラウド・インデックス(1ヶ月) (5%)、FTSE世界国債インデックス(1ヶ月) (15%)、FTSE米短期国債インデックス(1ヶ月) (10%)、FTSE米長期国債インデックス(10%)で合成したものでした。ベンチマークについては、これらを連結させて計算しています。
 ※1 TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は指標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的所有権であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は指標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤差、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
 ※2 合成リターンは、MSCIからライセンス付与された営業時間終了時の指数水準値(以下「MSCIデータ」)を使用してフィデリティ・投信株式会社が計算します。疑義を避けるために明記すると、MSCIは合成リターンに対するベンチマークの「管理者」または「発出者」、「提出者」あるいは「監督下にある発出者」ではなく、またMSCIデータは、いかなる規則、法令、法律または国際標準において定義される、合成リターンに関連する「発出」または「提出」とみなされません。MSCIデータは、保証や責任を伴わない「現状のありのまま」提供され、コピーや配布は許可されていません。MSCIは、MSCIデータ、モデル、分析、その他の素材や情報に基づき、または連絡する、あるいはそれらを利用したいかなる金融商品や戦略を含め、いかなる投資または戦略のソリューション、宣伝、発行、販売、またはその他の推奨あるいは推薦を行うものではありません。
 ※3 Bloomberg社およびブルームバーグ・グローバル総合インデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISIL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、フィデリティ・投信株式会社が特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはフィデリティ・投信株式会社に提供しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第17期(2018.11.30)	0円
第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円

コメント (2026年1月30日現在)

【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指が+1.37%、ダウ工業株30種平均は+1.73%、ナスダック指数は-0.95%。米国株式は上昇しました。地政学リスクが意識される局面がありながらも、堅調な経済状況などを背景に上昇しました。月後半はAI関連銘柄の成長期待や、米国の雇用統計の発表を受けて景気の底堅さと利下げ期待が維持されたことなどから、上昇しました。月後半にはグリーンランドの領有問題を背景に米国のトランプ大統領が欧州各国に対して追加関税を課す方針であることが報じられ下落した後に、その方針を取り下げると反発するなど、まちまちの展開となりました。また、月を通して企業の決算動向などから大型のテクノロジー関連を中心に銘柄選別が強まった一方で、小型株や割安株が選ばれました。
 【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+2.57%。月上旬は、中南米発の地政学的な不透明感の高まりを背景に防衛関連株が買われ、金や銀の価格上昇を受け、貴金属関連株などが上昇しました。ドイツなど欧州主要国でインフレ鈍化が示されたことも好感され、欧州の主要株指は高値圏の推移と表明したことを、月中旬は、米国株の堅調な推移や発表されたドイツの成長率がプラスとなり、市場を下支えしました。しかし、トランプ大統領がグリーンランドを巡り、一部の欧州諸国に新たな追加関税を課すと表明したことを受け、米関税策の不確実性が意識され下落しました。月下旬は、トランプ大統領が一部の欧州諸国への追加関税を見送ると表明し、米欧貿易摩擦への懸念が後退したことから投資家心理が改善しました。月末にかけては、好決算を発表した銘柄などが買われたものの、フランス株は戻り切れず、小幅に下落となりました。
 【日本株式】TOPIX(配当込)は+4.62%。当月の東京株式市場は、衆議院の解散観測などを背景に月半ばまで上昇しましたが、その後は財政悪化懸念や為替動向への警戒感から上値の重い推移となりました。人工知能(AI)関連の需要拡大期待を背景に半導体株が上昇する中、株面は堅調に推移して始まりました。中国がシアーズの輸出規制強化を検討しているとの報道を受け、日中関係の悪化懸念が重しとなる場面もありましたが、高市首相の衆議院解散観測が強まると、政策推進への期待から海外投資家の買いが優勢となり、TOPIX、日経平均株価は共に月半ばに史上最高値を更新しました。しかしその後は、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧対立への懸念に加え、衆議院選挙戦で与野党から食品消費費の減税方針が打ち出されたことを背景に、財政悪化が懸念されて国内長期金利が上昇したことが重しとなり、株面は軟調な推移に転じました。米欧間の対立懸念が後退すると一時的に持ち直しましたが、日米当局による為替介入への警戒感から円相場が対ドルで急伸したことや、衆議院選挙の先行き不透明感から上値の重いまま月を終えました。
 【海外債券】米国債相場は下落。米10年国債利回りは前月の4.18%から4.26%へ。その他先進国債はまちまち。ユーロ建10年国債利回りは前月の2.73%から2.69%へ、イギリスの10年国債利回りは4.40%から4.44%へ、カナダの10年国債利回りは3.24%から3.23%へ。
 【国内債券】国内債券相場は、NOMURA-BPI国債で-1.31%、10年国債利回りは2.07%から2.25%へ。
 【為替】米ドル/円相場は、約159%の円高(1米ドル=156.75円-154.26円)。ユーロ/円相場は、約31%の円高(1ユーロ=184.09円-183.52円)。
 (※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンド、およびベンチマークの動向と異なる場合があります。

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース) (2025年12月30日現在)

株式	(ご参考)	
	組入上位5ヶ国・地域	組入上位5通貨
組入投資信託証券		
フィデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・ファンド(適格機関投資家専用)	アメリカ 43.7%	アメリカ・ドル 48.1%
フィデリティ・ファンズー・アメリカン・グロース・ファンド	日本 26.1%	日本・円 26.1%
フィデリティ・ファンズー・ヨーロッパ・ダイナミック・グロース・ファンド	ドイツ 8.3%	ユーロ 11.3%
フィデリティ・ファンズー・ヨーロッパ・スモーカー・カンパニー・ファンド	イギリス 5.1%	イギリス・ポンド 4.3%
フィデリティ・ファンズー・アジア・パシフィック・オポチュニティーズ・ファンド	中国 2.5%	中国・元 2.4%
フィデリティ・ファンズー・アジア株式・ESGファンド		
合計		(対純資産総額比率)
		51.0%

※フィデリティ・投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日異なる場合があります。概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

債券・短期金融資産等	
組入投資信託証券	比率
フィデリティ・インスティテュショナル・グローバル・ボンド・ファンド(除く日本円、為替ヘッジなし、適格機関投資家専売制限定)	45.2%
iシェアーズ・コア 日本国債 ETF	1.9%
合計	47.1%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ・投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。